

宮崎市新庁舎建設基本計画 検討資料

庁内アンケート及びヒアリング

目次

庁内アンケートについて	2
庁内ヒアリングについて	16

庁内アンケートについて

庁内アンケートについて

目的

- 新庁舎の建設について、導入する機能の整理、建物の配置、建物内部の空間構成など基本設計に向けた要件整理を行う。
- 検討にあたって、各課の機能相関や特有諸室の規模、所有している機器類、仮設庁舎へ移転した場合の影響などを把握する。

調査対象

- 本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第一宮銀ビル、教育委員会、親子保健課の各課
全67課

スケジュール

時期	イベント
令和5年5月11日	政策推進会議でアンケート実施について案内 各課にアンケート配付
～5月24日	各課からアンケート回答
7月10日～21日	庁内ヒアリング実施

庁内アンケートについて

Q1.訪問者数

①総数(市民＋事業者)単位:人

課名	人数
情報政策課(マイナ)	500
市民課	448
国保年金課	196
障がい福祉課	195
保育幼稚園課	147
社会福祉第一・二課	80
市民税課	60
環境政策課	60
建築行政課	60
介護保険課	59

②市民 単位:人

課名	人数
情報政策課(マイナ)	500
市民課	385
国保年金課	196
障がい福祉課	150
保育幼稚園課	97
納税管理課	50
国保収納課	50
環境政策課	50
社会福祉第一・二課	50
市民税課	40

③事業者 単位:人

課名	人数
市民課	63
保育幼稚園課	50
建築行政課	50
障がい福祉課	45
介護保険課	38
社会福祉第一・二課	30
道路維持課	30
建築住宅課	30
管財課、市民税課 土木課、用地管理課 都市計画課、景観課 開発審査課	20

庁内アンケートについて

Q2.希望階層

階層	エントランス			
	遠い ←			近い →
階層	部 課 名			
高層階 (10~12階)	学校施設課	開発審査課 議会事務局		
中間階 (3~9階)	企画政策課 秘書課 情報政策課 子育て支援課	財政課 危機管理課 福祉総務課 企業立地推進課 まちづくり課	環境指導課 地域安全課 用地管理課 生涯学習課	総務法制課 森林水産課 都市計画課 農業振興課 観光戦略課 公園緑地課
低層階 (1~2階)	資産税課	国保収納課 環境政策課 環境業務課(EV付近希望) 地域包括ケア推進課 社会福祉第一・二課 親子保健課	情報政策課(マイナンバー) 市民税課 市民課 障がい福祉課 介護保険課	国保年金課 子ども家庭支援課 保育幼稚園課

① 部名	課名	財政部					福祉部					子ども未来部						
		財政課	納税管理課	市民税課	資産税課	国保年金課	国保収納課	福祉総務課	障がい福祉課	地域包括ケア課	介護保険課	社会福祉第一課	社会福祉第二課	指導監査課	子育て支援課	子ども家庭支援課	保育幼稚園課	親子保健課
財政部	財政課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	納税管理課		1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市民税課			0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	資産税課				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国保年金課					2	0	2	1	3	2	2	0	0	0	1	3	0
	国保収納課						0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

財政部と福祉部、子ども未来部

② 部名	課名	福祉部					子ども未来部					
		福祉総務課	障がい福祉課	地域包括ケア課	介護保険課	社会福祉第一課	社会福祉第二課	指導監査課	子育て支援課	子ども家庭支援課	保育幼稚園課	親子保健課
福祉部	福祉総務課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	障がい福祉課		0	2	1	1	1	0	1	0	1	0
	地域包括ケア推進課			6	1	1	0	0	0	0	0	0
	介護保険課				1	1	2	0	0	0	0	0
	社会福祉第一課					0	0	2	2	1	0	0
	社会福祉第二課						0	1	2	1	0	0
	指導監査課						0	0	2	0	0	0
子ども未来部	子育て支援課	福祉部、子ども未来部					1	1	0	0	0	0
	子ども家庭支援課						1	0	0	0	0	
	保育幼稚園課						0	0	0	0	0	
	親子保健課						0	0	0	0	0	

③ 部名	課名	農政部				建設部			都市整備部							
		農政企画課	農業振興課	森林水産課	農村整備課	土木課	用地管理課	道路維持課	建築住宅課	都市計画課	まちづくり課	公園緑地課	市街地整備課	建築行政課	開発審査課	景観課
農政部	農政企画課	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	農業振興課		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	森林水産課			1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
建設部	農村整備課				0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土木課						2	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	用地管理課							4	0	0	0	0	0	0	0	0
都市整備部	道路維持課								0	3	0	0	3	0	0	0
	建築住宅課								0	0	1	0	1	0	0	0
	都市計画課									0	1	1	4	3	5	0
	まちづくり課										1	0	0	0	0	0
	公園緑地課											0	0	0	1	0
	市街地整備課												0	0	0	0
	建築行政課													3	2	0
開発審査課															1	0
景観課																0

農政部、建設部
都市整備部

庁内アンケートについて

Q5.特有諸室

例) サーバー室、電話交換室、印刷室、封入封緘室、金庫室、清掃員室、作業員当直室など

	特有諸室
現庁舎の面積 (調査結果)	1,475m ²
基本構想で算定した 新庁舎が備えるべき面積	2,368m ²
アンケート結果	2,118m ²

新庁舎が備えるべき面積に対してアンケート結果は**250m²**少ない結果となった。

以下の増減要素があるためヒアリングや基本計画での施設計画において整理していく。

主な特有諸室	担当課	希望面積	増減の要素
機械室・電気室・自家発電室	管財課	560m ²	Z E B 化などによる 増
マシン室	情報政策課	160m ²	クラウド化による 減
入札室	契約課	60m ²	共用会議室導入による 減
大金庫	会計課	20m ²	キャッシュレス化による 減
			先進事例や今後の予測による 増減

庁内アンケートについて

Q6.季節特有諸室（窓口あり） 現基本構想における会議室想定2,303㎡で対応可能

課名	業務	面積	時期	月												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
選挙管理委員会事務局	期日前投票業務	300	不定期	選挙期間												
情報政策課	国勢調査実施本部	150	R7年以降5年ごと	R7年以降5年ごと（国費対応）												
子育て支援課	児童扶養手当現況届	90	8月					90								
市民税課	賦課業務	50	1～5月	50	50									50	50	50
情報政策課	統計調査業務	35	不定期	調査業務により異なる												
資産税課	償却資産申告受付会場	20	1～3月											20	20	20
障がい福祉課	タクシー券交付窓口	20	6～8月			20	20	20								
保育幼稚園課	現況届、新年度申込受付業務	20	11～3月									20	20	20	20	20
必要面積				50	50	20	20	110				20	20	90	90	90

庁内アンケートについて

Q6.季節特有諸室（窓口なし）現基本構想における会議室想定2,303㎡で対応可能

課名	業務	面積	時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
選挙管理委員会事務局	選挙事務関係作業室（名簿製本等）	200	選挙期間	選挙期間											
公園緑地課	年間管理業務委託等一斉入札	100	3月 (1週間)												100
人事課	年末調整関係書類発送	50	11～1月								50	50	50		
資産税課	当初賦課業務	50	3～5月	50	50										50
障がい福祉課	重度心身障がい者医療の更新申請書発送業務	50	5～7月		50	50	50								
介護保険課	「負担限度額認定証」等発送業務	50	6～8月			50	50	50							
介護保険課	保険料額通知書（年次）発送準備	50	5月末～6月中旬		50	50									
学校教育課	新入学通知書発送業務	50	1月中旬 (1週間)										50		
必要面積				50	150	150	100	50			50	50	100		150

※50㎡以上必要とするもの

庁内アンケートについて

Q7.必要な機器類

課名	必要な機器類
管財課	火災監視盤、防犯カメラ画面
納税管理課	セミセルフレジ
危機管理課	宮崎県震度情報ネットワーク、Jアラート、防災行政無線、防災システム連携機器サーバー
土木課	雨水ポンプ場遠方監視盤
会計課	銀行取引用システム
議会事務局	防犯カメラ、議場音響、全員協議会室スクリーン、議場カメラ・音響機器、各委員会室音響（録音）、各委員会室カメラ(映像配信)

庁内アンケートについて

Q8.仮設庁舎移転可否

	課 名	理 由
敷地内移転 不可	情報政策課※	ベンダー等との調整等が必要。
	危機管理課※	Jアラート、防災行政無線、防災システム連携機器の移設ができないため、機器トラブル発生時の対応に遅れが生じ、住民発令に影響を及ぼす可能性がある。
	障がい福祉課※	バリアフリー機能を完備する必要がある。
	用地管理課※	各システムの処理が可能であれば移転は不可ではない。
	会計課※	業務上、大金庫が必要。

※ 条件が整えば移転可能

庁内アンケートについて

Q8.仮設庁舎移転可否

敷地外移転
不可

課 名	理 由
情報政策課	ネットワーク機器、電気の設備が準備出来ない。
市民課	他課との行き来が必要なケースがあるため。高齢者や障がい者の来庁が多いため。
国保年金課	窓口に来られた被保険者の関係課への移動に影響がある。
危機管理課	Jアラート、防災行政無線、防災システム連携機器の移設ができないため、機器トラブル発生時の対応に遅れが生じ、住民発令に影響を及ぼす可能性がある。
地域安全課	危機管理部として災害対応を行うため、危機管理部長室・危機管理課・災害対策本部室と隣接する必要がある。
介護保険課	来課する市民のほとんどが高齢者であるため、介護保険課が敷地外の建物に移動したことを伝えることは困難と考える。
障がい福祉課※	バリアフリー機能を完備する必要がある。
会計課※	業務上、大金庫が必要。

※ 条件が整えば移転可能

Q8.仮設庁舎移転（市民への影響）

	課 名	理 由
移転した場合の 影響 (抜粋)	総務法制課	郵便業務（配送事業者、職員）への影響が大きいと思われる。特に配送車両から庁舎内への導線など。
	管財課	庁舎の監視盤等があるため、現在の場所が望ましい。移転するのであれば、移設工事が必要となる。
	市民税課	市県民税の申告が必要な部署との連携があるため、市民の方々へ影響が出る可能性がある。
	国保年金課	窓口に来られた被保険者の関係課への移動に影響がある
	環境業務課	指定ごみ袋の減免申請関係で社会福祉課との連携があり、市民の方々への影響がある。
	子ども家庭支援課	妊婦や赤ちゃんを抱いた産婦さんへの配慮（駐車場等からの移動距離を短く、相談窓口の確保）

庁内アンケートについて

Q9.その他要望

【まとめ(抜粋)】

要望	課名	要望	課名
マイナンバーカードを活用した出退勤システム	企画政策課	仮眠室やシャワー室（災害対応）	危機管理課
		プレスルーム	
窓への網戸機能付加		売店または食堂、カフェ	地域包括ケア推進課
来訪者の出入りを制限できる受付スペースの確保	秘書課	キッズスペースを兼ねた相談室	子ども家庭支援課
市民相談対応部屋		専用システム（下水道雨水台帳、県総合河川砂防情報システム、水門操作システム等）	土木課
庁舎案内関係の電子化	管財課	男女の更衣室兼仮眠室	道路維持課
施錠関係の電子化		議事堂入口に認証ゲート	議会事務局

庁内ヒアリングについて

庁内ヒアリングについて

目的

基本計画策定に向けた要件整理を行うため、庁内アンケートの回答を受けて、各課の業務上の特性や特有諸室の規模、所有する機器類、今後の見通しなどを詳細に確認するもの。

調査対象

●ヒアリング対象課（14課）

秘書課、総務法制課、人事課、情報政策課、管財課、危機管理課、地域安全課、文化・市民活動課、社会福祉第一課、農政企画課、農村整備課、建築住宅課、議会事務局総務課、会計課

●現地ヒアリング対象課（9課）

議会事務局総務課、管財課、危機管理課、会計課、資産税課、市民課、親子保健課、土木課、用地管理課

●【参考】窓口PT対象課（15課）

デジタル支援課、市役所改革推進課、情報政策課、納税管理課、市民税課、国保年金課、市民課、環境政策課、福祉総務課、障がい福祉課、介護保険課、社会福祉第一課、子育て支援課、子ども家庭支援課、保育幼稚園課

スケジュール

時期	イベント
令和5年7月10日,12日～14日,21日	庁内ヒアリング（19課）

特有諸室について 1/4

秘書課

- **市長室、副市長室** ▶ 廊下から直接入室できるかたちでなく、中扉を設け入室するようにし、セキュリティレベルを上げてはどうか。執務空間が目に入るため、応接と執務室を別とするのはどうか。
- **待合室** ▶ 応接室とは別で、応対する部屋が必要。突然訪問される市民の方がいるため、別室で対応できるようにしたい。
→低層階の市民相談室等で対応する方向で調整。
- **放送室** ▶ 防音で、標準的な機能が整備された室が必要。
- **市史編さん室** ▶ 令和21年頃まで継続予定。外部、もしくは、総合支所等へ移転対応可能。
→移転検討を依頼する方向。

総務法制課

- **郵便スペース** ▶ 現在、3～5人体制で業務を実施。緻密な作業のため個室が望ましい。確認作業のため、総務法制課と隣接希望。 → 8年後も現状と同じ広さが必要か、規模縮小の検討が必要。簡易パーテーション等での対応。
- **印刷室** ▶ 現状、スペースに余裕がない。機器の小型化は難しい。印刷業務の外注も可能であるが、庁内で行うことで、安価で対応可能。また納期に融通が利く。執務室の近くに設置する場合、防音性能が必要。
→今後ペーパーレス化する流れの中、現状と同規模の面積は不要。他の封入封緘室等との統合を検討。
- **行政資料室** ▶ 利用率が低いため、廃止の検討も可能。継続する場合も、個室でなく、執務室内にスペースを設けることで対応可能。 → 新庁舎では廃止する方向。
- **市民情報センター** ▶ 市民が利用する相談机、書棚等が必要。手数料徴収の関係上、総務法制課と隣接希望。
→低層階の市民相談室等で対応する方向で調整。
- **公平委員会室** ▶ 毎月、定例会を実施。相談記録等、個人情報に留意し保管する書類があるため、防音性の高い、専用個室を希望。 → 個人情報は、鍵付きのキャビネット等で保管し、相談室は人事課等と共有室で対応できないか検討。

- **マイナンバー保管庫** ▶ 現物（カード）と文書をセットで保管する必要がある。今後も更新があるため、保管庫は必須。専用個室での保管が望ましいが、執務室内に保管庫を設置する対応も可能。
→受付は、総合窓口化するため、保管庫は書庫で対応する方向で検討。
- **マシン室、サーバー室** ▶ 各課の個別システムが設置されている。それぞれの更新時期に順次クラウド化する予定のため、規模縮小は徐々に進めていく。クラウド化した後も一定程度の広さは、必要。入室時のセキュリティ対策も必須。
→現状から縮小する方向で調整。
- **ハロンガス庫** ▶ マシン室、サーバー室用の消火剤が設置されている。マシン室等の規模縮小とあわせて最新の消火剤であれば、面積縮小できる可能性あり。→規模縮小を検討。
- **事後処理室と封入封緘室** ▶ 稼働率は、年間80日程度。2室を合わせて1室としても問題はないが、現状狭いため、もう少し広さが必要。機器が重いこと、封緘後の郵便物を郵便局の車へ直接、搬入できる点を考え、地下駐車場近くに設けられている。
→印刷室等との統合による面積縮小を図る。
- **ARC制御、分電盤** ▶ 標準的な機器。自家発と分電盤は、庁舎全体をまかなえる設備があれば、管財課と共用のもので対応可能。
- **国勢調査** ▶ 国の補助では、実施期間分しか賄えない為、準備期間の場所は、市で確保する必要がある。半年程度、広めの会議室を占有することとなる。→執務室は国庫補助対象のため、現状どおり民間会議室等の借上げで対応。
- **統計調査業務** ▶ 5年に1度の調査が複数あり、毎年調査がある。調査物品の保管庫が、7月から1月まで毎年必要。それ以外の時期は、国保や介護の課が利用。回答の電子化が進んでいるが、案内を紙で行うため、保管庫の面積縮小は見込めない。情報政策課と近接を希望。→情報政策課と近い配置とするが面積は必要最小限とする。

特有諸室について 3/4

人事課

- **衛生管理室** ▶ 現在、ベッド・相談室が1つずつしかなく、待つスペースもないため、2つずつ希望。入口は、人目に付かないような配置が望ましい。人事課と衛生管理室で専用の相談室を共有できるとよい。
→機能充実させ、使いやすい配置とする。
- **人事課** ▶ 職員のプライバシーに関する話が多いため、他課と共同の執務室でなく、個室の方が望ましい。
→フリーアドレスを実施している他自治体の例を参考にし、個室は設けない方向。専用相談室が必要。

管財課

- **中央監視室** ▶ 庁舎全体を管理する機能や部屋を希望。システムの副監視盤を管財課に設置されていると異常発生時の初動対応へ迅速に対応することが可能になる。→情報政策課の分電盤等との統合を検討し、一括管理を図る。

危機管理課

- **災害対策本部室** ▶ 災害対策本部室として、災害時は専用の個室が必要。通常時は共用の会議室として利用し、災害時は会議室を複数連結して、対応できるとよい。3面モニター等、大がかりな設備は不要。
→先進自治体の事例を参考に、臨機応変に対応できるレイアウトを検討する。
- **防災行政無線** ▶ 無線放送時のために防音設備、機器の維持管理のための空調設備が整った個室が必要。
- **仮眠室** ▶ 災害時に常駐する職員のため、あると望ましい。
→通常は会議室等として活用できる可変性を持たせた部屋を検討。

特有諸室について 4/4

地域安全課

- **交通事故相談室** ▶ 相談件数は、月3件程度。主な相談者は、40代～高齢者。保険等個人的な内容となるため、課の協議スペースでの対応は難しい、個室が望ましい。共同相談室等で対応は可能。
→低層階の市民相談室等で対応する方向で調整。

会計課

- **大金庫** ▶ 各課の手提げ金庫、証券の保管と文書・選挙の投票用紙の格納に利用されている。保管の必要性について、それぞれの取り扱いを整理すれば、現状ほどの広さは、不要になる。
→キャッシュレス化を見込み大金庫は設けず、必要最小限の金庫を配置。

まとめ

- 各課のヒアリングの結果、以下の特有諸室等については、一定程度の面積削減できる見込みがあることがわかった。
- 今後、移転や統合等の検討を進め、さらなる面積のコンパクト化を行う。
 - ◆ 市史編さん室 ◆ 郵便スペース ◆ 印刷室 ◆ 行政資料室 ◆ 市民情報センター ◆ 公平委員会室 ◆ 大金庫
 - ◆ マイナンバー保管庫 ◆ マシン室 ◆ サーバー室 ◆ ハロンガス庫 ◆ 事後処理室封入封緘室 ◆ 交通事故相談室